

# 平成 16年 3月期 中間決算短信(連結)

平成15年11月13日

上場会社名 不二製油株式会社

上場取引所 東 大

コード番号 2607

本社所在都道府県

(URL http://www.fujioil.co.jp)

大阪府

代表者 役職名 取締役社長

氏名 浅原 和人

問合せ先責任者 役職名 広報部長

氏名 西谷 清輝

TEL (0724) 63 - 1035

決算取締役会開催日 平成15年11月13日

米国会計基準採用の有無 無

## 1. 15年 9月中間期の連結業績 (平成15年4月 1日 ~ 平成15年9月30日)

(1) 連結経営成績 (注)本決算短信中の金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

	売上高		営業利益		経常利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
15年 9月中間期	77,717	6.7	4,701	4.3	4,656	0.3
14年 9月中間期	72,839	3.1	4,912	11.8	4,642	11.8
15年 3月期	154,470		11,436		10,827	

	中間(当期)純利益		1株当たり中間 (当期)純利益	潜在株式調整後1株当 たり中間(当期)純利益
	百万円	%	円 銭	円 銭
15年 9月中間期	2,304	0.6	26.33	25.22
14年 9月中間期	2,318	4.9	26.48	25.92
15年 3月期	4,654		52.53	50.28

(注) 持分法投資損益 15年9月中間期 5百万円 14年9月中間期 27百万円 15年3月期 52百万円  
 期中平均株式数(連結) 15年9月中間期 87,535,354株 14年9月中間期 87,545,971株 15年3月期 87,541,975株  
 会計処理の方法の変更 有  
 売上高、営業利益、経常利益、中間(当期)純利益におけるパーセント表示は、対前年中間期増減率

## (2) 連結財政状態

	総資産	株主資本	株主資本比率	1株当たり株主資本
	百万円	百万円	%	円 銭
15年 9月中間期	142,356	72,488	50.9	828.11
14年 9月中間期	136,334	67,836	49.7	774.91
15年 3月期	133,802	69,935	52.3	798.30

(注) 期末発行済株式数(連結) 15年9月中間期 87,534,772株 14年9月中間期 87,540,992株 15年3月期 87,535,623株

## (3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
15年 9月中間期	2,349	5,826	2,268	3,735
14年 9月中間期	5,539	2,984	3,285	4,062
15年 3月期	15,936	7,282	8,627	4,827

## (4) 連結範囲及び持分法の適用に関する事項

連結子会社数 23社 持分法適用非連結子会社数 0社 持分法適用関連会社数 2社

## (5) 連結範囲及び持分法の適用の異動状況

連結(新規) 1社 (除外) 1社 持分法(新規) 0社 (除外) 1社

## 2. 16年 3月期の連結業績予想 (平成15年4月 1日 ~ 平成16年3月31日)

	売上高	経常利益	当期純利益
	百万円	百万円	百万円
通 期	163,000	11,000	6,000

(参考) 1株当たり予想当期純利益(通期) 68円 54銭

上記の予想は、本資料の発表日現在において入手可能な情報に基づき作成したものであり、実際の業績は、今後様々な要因によって予想値と異なる場合があります。

なお、上記業績予想に関する事項は、添付資料の6ページをご参照ください。

# 1. 企業集団の状況

当社グループ（当社及び当社の関係会社）は、当社、子会社28社、関連会社3社及びその他の関係会社1社で構成され、油脂製品、食品製品、たん白製品の製造販売を主として行っており、更に各事業に関連する物流及びその他のサービス等の事業活動を展開しております。

当社グループの事業に係わる位置付け及び事業部門との関連は、次のとおりであります。

（油脂部門） 精製油及びチョコレート用油脂については、当社が製造販売しているほか、海外生産拠点である子会社のFUJI OIL (SINGAPORE) PTE. LTD.（シンガポール）、PALMAJU EDIBLE OIL SDN. BHD.（マレーシア）、FUJI VEGETABLE OIL, INC.（米国）、FUJI OIL EUROPE（ベルギー）、及び不二製油（張家港）有限公司（中国）の各社が、当社グループより原料を購入し、製造を行っており、当社グループ及び海外市場に向けて販売しております。子会社NEW LEYTE EDIBLE OIL MANUFACTURING CO.（フィリピン）では、ヤシ油を搾油し、当社及び海外市場に向けて販売しております。

コプラミール等の飼料を当社が製造販売しております。

（株）阪南タンクターミナルは、原料保管業務等を行っております。

（食品部門） チョコレート、クリーム、マーガリン、ショートニング及び植物性チーズについては、当社が製造販売しているほか、（株）フクシヨク、ケイ・ピー食品（株）、不二バター（株）等が当社製品の販売を行っております。また、（株）エフアンドエフでは、当社のチョコレート製品の受託加工を行っております。

トーラク（株）は、原料の一部を当社より購入し、乳加工食品及び菓子類等の製造販売を行っております。

シンガポールにおいては、調製品等をWOODLANDS SUNNY FOODS PTE. LTD. が製造し、当社及びアジア市場に向けて販売しております。

インドネシアにおいては、PT. FREYABADI INDOTAMAが業務用チョコレートを製造し、インドネシア及びアジア市場に販売しております。

（たん白部門） 大豆たん白製品については、当社が製造し主としてフジプロテインテクノロジー（株）を通じて販売しております。

大豆たん白食品については、当社が製造販売しているほか、子会社フジフレッシュフーズ（株）が当社より大豆たん白製品を原料として購入し、魚肉のすり身を組み合わせた製品を、製造販売しております。

豆乳製品については、当社が製造販売しているほか、子会社トーラク（株）が、原料の一部を当社より購入し、豆乳加工食品の製造販売を行っております。

中国においては、吉林不二蛋白有限公司が大豆たん白製品を当社及び中国市場に、関連会社の山東龍藤不二食品有限公司は大豆たん白食品を製造し、当社及び中国・米国市場に販売しております。

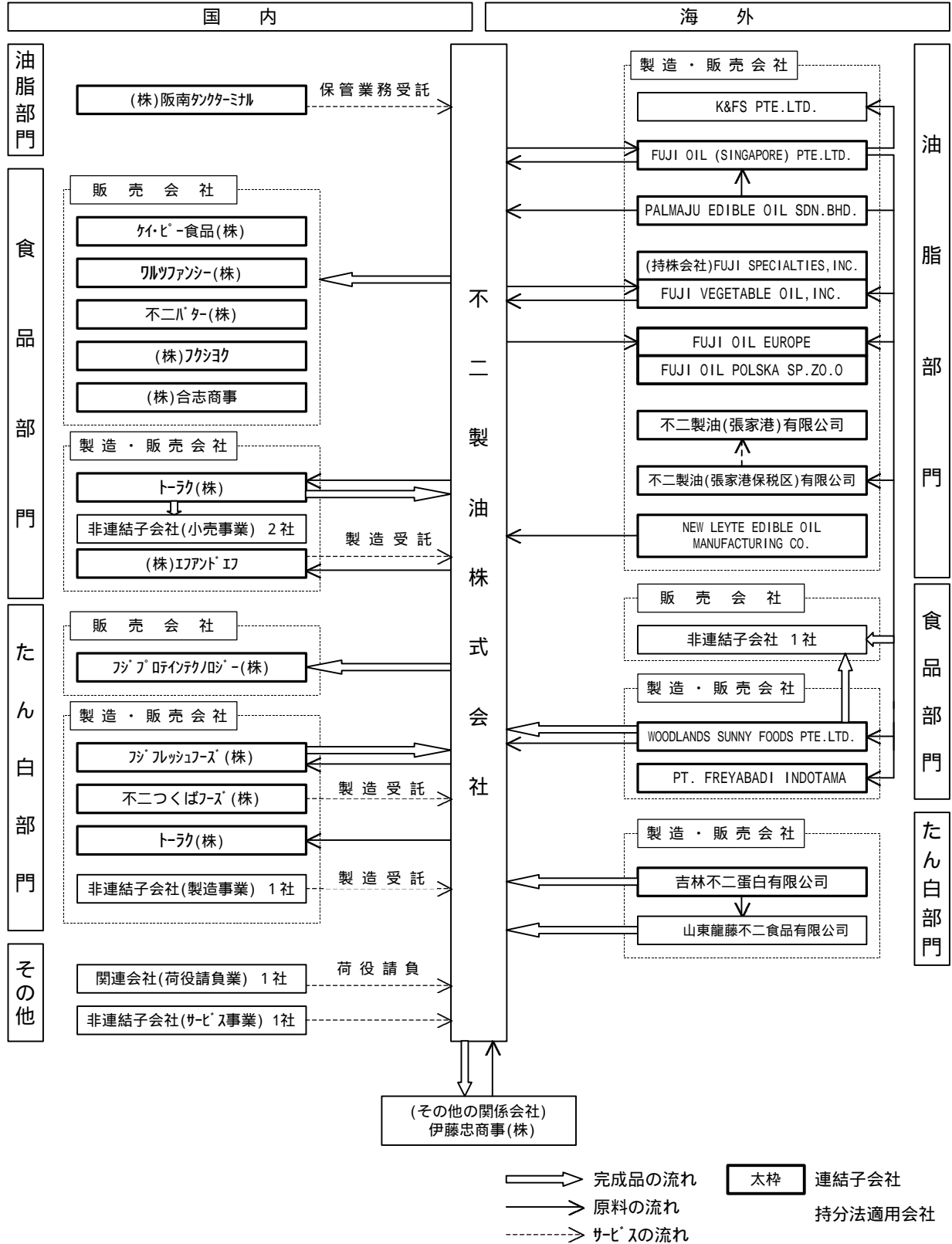
（その他） 関連会社（株）大新では、各部門に係わる荷役請負業務を行っております。

（株）フジサニーライフにおいては、福利厚生事業等を行っております。

以上のほか、その他の関係会社伊藤忠商事（株）とは、原材料等の購入及び当社製品の販売他の取引を行っております。

以上に述べた企業集団の事業系統図は次のとおりであります。

## 事業系統図



## 2. 経営方針

### (1) 経営の基本方針

当社グループは、食品企業としての責任を強く自覚し「安全・品質・環境」を守ることを経営の前提としております。この前提の上にたち、「お客様」「取引先」「株主」「社員」という全てのステークホルダーに貢献できるよう、下記の「経営基本方針」に基づき新しい価値創造に向かって全力で取り組んでおります。

経営基本方針：

顧客への貢献を果し不断の発展を図る

創造の精神をもって常に革新に挑む

自己啓発を熾んにし人格の向上を目指す

コンプライアンス問題につきましては、「不二グループ行動規範」を定めており「ルールを守ります」「正直に行動します」「公正に行います」という三つの言葉に集約し、グループ内での周知徹底を図っております。

経営姿勢としましては、「競争優位の経営」であり、勝ち残るだけでなく勝ち進むことを基本としております。あらゆる可能性にチャレンジし、三新開発（新製品開発・新生産技術開発・新市場開発）を中心として、新たな成長を目指しております。

事業目標は「スペシャリティを主体とし、ニッチでも良い、グローバルに展開し、世界一の食品中間素材メーカーを目指す」ことをスローガンとして掲げております。

### (2) 利益配分に関する基本方針

当社は株主の皆様への利益還元を経営の重要課題の一つとして認識しております。生産設備投資、新規事業投資及び研究開発投資などの経営基盤強化の為に必要な内部留保資金を維持しつつ、長期的な視野に立った安定的かつ適正な利益配分を行うことを基本方針としております。

### (3) 目標とする経営指標

当社グループは、株主資本の収益性向上、資産効率の向上が全てのステークホルダーの利益に合致するものと考え、「ROE（株主資本利益率）」を重要な指標として位置付けております。

2003年～2005年度中期経営計画において2005年度連結売上高2,000億円に向けての基盤作りと、連結ROE 10%の達成に向け取り組んでまいります。

### (4) 中長期的な会社の経営戦略及び会社に対処すべき課題

当社グループは、競争優位の経営を推し進める基本戦略として、

三新開発の推進（新製品開発・新生産技術・新市場開発）

提案営業の推進

ブランド戦略、「ソヤファーム」マークの育成

アライアンス戦略、サプライチェーン・バリューチェーンの展開

人材育成

徹底したコストダウン

を掲げ、積極的に取り組んでおります。

重点課題としましては、

#### 海外事業の拡大

成長市場である中国・アジア地域並びに、欧米での事業拡大を図ります。米国とシンガポールの二つグループ会社ではチョコレート用油脂生産設備を、中国のグループ会社では大豆たん白素材生産設備及び大豆たん白食品生産設備などを増強いたします。「現地で生産、現地で販売」を基本に、積極的な拡販を行ってまいります。

#### 大豆関連事業の拡大

健康機能・栄養機能・新素材機能で脚光を浴びている大豆関連事業に積極的に経営資源を投入し、事業の拡大を図ります。需要が増大している豆乳・豆乳ヨーグルト、家庭用及び業務用大豆たん白食品、おからから抽出した食品機能剤、大豆ペプチド、大豆たん白素材などすべての大豆関連製品に統一した「ソヤファーム」マークをつけ、商品ブランドの育成と拡大を図ります。

#### 国内での新市場構築

既存商品の市場シェアの維持・拡大を図るとともに、三新開発による市場創出を積極的に推進してまいります。

製品の安全・品質管理につきましては、引き続き経営の最優先課題として取り組み、専任の取締役による品質保証体制の強化などにより、安全管理を更に推進してまいります。

### (5) コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方及びその施策の実施状況

当社は、社長主催のもと、常務以上の役員からなる「経営会議」を原則として月二回、「取締役会」を月一回開催し、重要案件につき迅速・適切な意思決定を行っております。

経営会議・取締役会では自由・活発な議論を尽くしており、機能が充分発揮できるよう、活性化・強化に取り組んでおります。社外取締役は主要株主であります伊藤忠商事株式会社の役員1名で非常勤であります。

重要案件の決裁事項につきましては、事前に法務・経理などそれぞれの専門職能部門が、決裁者の参考となる審査を実施しております。

当社は監査役制度を採用しており、社外監査役は主要株主であります伊藤忠商事株式会社の2名で非常勤であります。常勤監査役2名は「取締役会」などの社内の重要な会議に出席するほか、定期的に会計監査人である朝日監査法人との意見交換を行うなど、コーポレート・ガバナンス体制の強化・徹底を進めております。

顧問契約を締結している弁護士より必要に応じて適切なアドバイスを受けております。

社内におきましては、「不二グループ行動規範」を定め「行動規範委員会」を組織し、運営しております。

IR・広報活動は経営重要課題の一つであると認識しており、社長・担当専務などによる「会社説明会」「決算説明会」「投資家への個別訪問」などを実施しております。

法令に基づく開示に加え投資家に有用な情報につきましては、タイムリー・ディスクロージャーに努めております。ホームページへの記載を含めて情報開示に積極的に取り組んでおります。株主総会におきましても、集中日を避けて開催しております。株主総会終了後には、不二グループ製品を使用した製品の展示、試食会を実施しております。

## 3 . 経営成績及び財政状態

### ( 1 ) 経営成績

#### 当中間期の概況

当中間期におけるわが国の経済は、企業収益の緩やかな回復にともない設備投資がやや上向き、株価の回復など景気の改善の兆しがみられました。しかし依然として雇用不安や所得の減少などにより、消費者心理は好転せず厳しい状況が続きました。

海外では米国経済は後半には回復期待が高まりましたが、総じて停滞いたしました。

食品業界におきましては、消費の低迷に加え、食品の安全・品質管理・環境に対する企業姿勢がさらに問われることになりました。

原料相場の上昇、国内外での価格競争の激化という厳しい状況が続く中、当社グループは、「安全・品質・環境」を守ることを経営の前提とし、競争優位の経営を推し進めるため「三新（新製品・新生産技術・新市場）開発」に積極的に取り組んでまいりました。

海外グループ会社は国内同様原料相場の上昇、価格競争の激化などにより全体では売上高は伸ばすことが出来ましたが、採算面は苦戦いたしました。

国内はグループ会社全体では、提案営業の成果と事業再編の効果もあって、採算面で前年を上回りました。

その結果、売上高777億17百万円（対前年同期比6.7%増）、経常利益46億56百万円（対前年同期比0.3%増）、中間純利益は役員退職慰労金の引当にともなう、過年度役員退職慰労金4億16百万円の発生などにより23億4百万円とほぼ前年並みとなりました。

#### 当中間期の部門別概況

##### (油脂部門)

国内では、チョコレート用油脂が需要の停滞により伸び悩みましたが、パーム油系製品を中心とした食品用加工油脂やフライ用油脂などが好調に推移し、部門全体では販売数量売上高ともに前年同期を上回りました。収益面では原料価格の上昇に見合う販売価格の是正が出来ず、苦戦いたしました。海外グループ各社は、売上は伸ばしたものの国内同様原料価格の上昇と競合他社との価格競争激化により、収益面では厳しい状況が続きました。

その結果、当部門の売上高は260億31百万円（対前年同期比10.2%増）となりました。

##### (食品部門)

製菓・製パン用各種素材チョコレートは、新市場開拓、新製品の展開などにより、販売数量、売上高ともに大きく伸張いたしました。採算面では販売価格を一部是正出来たことなどもあり、改善いたしました。

子会社になりましたインドネシアのグループ会社（従来持分法適用会社）は各種素材チョコレートが好調に推移いたしました。

各種素材クリーム・マーガリン類は、新市場の開拓、新製品の展開により、概ね昨年並みを維持することが出来ました。

国内販売会社はリテール店への積極的な提案営業と物流費などの削減により、各社売上を伸ばし、収益面でも改善いたしました。

シンガポールのグループ会社は、冷凍パイ生地、製菓用調製品が好調に推移いたしました。

同社で製造しております素材クリームは、お客様の数を着実に増やし好調に推移しました。

その結果、当部門の売上高は333億6百万円（対前年同期比5.2%増）となりました。

#### **(たん白部門)**

大豆たん白素材は、提案営業により新製品が製菓・製パン、健康食品などの新市場において着実に成果を上げ、引き続き好調に推移しました。

中国のグループ会社は、中国市場で高い品質は評価されているものの、価格競争の激化などにより苦戦いたしました。

大豆たん白食品は、業務用の外食市場、食品加工メーカー向けのとうふ関連製品が大きく寄与し、好調に推移いたしました。家庭用が伸び悩み、全体では前年並みとなりました。国内のグループ会社は、価格競争により市場は厳しい状況でしたが、コストダウンなどにより赤字幅を縮小することが出来ました。

当社独自の食品機能剤「水溶性大豆多糖類」は冷夏という逆風もありましたが、飲料、コンビニエンスストアの調理済麺、即席麺の各市場において認知度が広がり、好調に推移いたしました。

「大豆ペプチド」は大豆に対する安全・安心感と、アミノ酸の健康増進効果がお客様に認知され、健康食品市場を中心に伸張いたしました。海外向けも大きく拡大いたしました。

「豆乳」は市場の拡大に加え、製菓・製パン市場、惣菜市場などの新市場向けが好調に推移いたしました。

大豆関連商品の通信販売は、「豆乳」を中心に販売数量、売上高ともに大幅な伸張となりました。

その結果、当部門の売上高は183億79百万円（対前年同期比4.7%増）となりました。

### **通期の見通し**

国内の経済情勢は、企業収益の緩やかな回復にともない設備投資意欲にも改善が見込まれるものの、依然として厳しい状況が続くことが予想され、個人消費は雇用不安などにより、本格回復には時間がかかるものと予想されます。

また、米国経済は回復の色彩を強めているものの、雇用などには改善がみられません。

当社グループで使用する原材料は、海外市況の上昇により、総じて高値で推移するものと予想しております。

この様な中2003年～2005年度中期経営方針では「三新開発に挑戦、新たなる成長」をスローガンといたしました。「お客様のニーズへの的確な対応」を基本に引き続き新技術による新製品を開発することにより、競争優位な製品を市場に展開し競争優位の経営を推し進めてまいります。重点課題であります海外事業・大豆関連事業の拡大、国内での新市場構築にも、積極的に取り組んでまいります。

これらにより、中間期の実績を踏まえて通期の売上高は前期比5.5%増の1,630億円、経常利益は前期比1.6%増の110億円、当期純利益は前期比28.9%増の60億円を予想しております。

## (2) 財政状態

### 当中間期の概況

「営業活動によって得られたキャッシュ・フロー」は、前年同期比31億90百万円減少し、23億49百万円となりました。この減少は主に売上高増加などによる売上債権の増加によるものであります。当中間期の税金等調整前当期純利益は前年同期比3億28百万円減少し38億37百万円となり、減価償却費は前年並みの35億84百万円となりました。また、法人税等の支払額は前年同期比16億32百万円減少し、12億85百万円となりました。

「投資活動に使用されたキャッシュ・フロー」は、前年同期比28億42百万円増加し、58億26百万円となりました。これは主に、有形固定資産の取得による支出が前年同期比約倍増の60億37百万円によるものであります。

「財務活動によって得られたキャッシュ・フロー」は、前年同期比55億53百万円増加し、22億68百万円となりました。長期借入れによる収入55億円などによるものであります。

これらの結果、現金及び現金同等物の中間期末残高は、前期末より10億92百万円減少し、37億35百万円となりました。

### キャッシュ・フロー指標のトレンド

	平成13年 9月期中	平成14年 3月期	平成14年 9月期中	平成15年 3月期	平成15年 9月期中
株主資本比率(%)	45.3	47.1	49.7	52.3	50.9
時価ベースの株主資本比率(%)	67.5	66.8	77.0	61.9	61.1
債務償還年数(年)	4.8	2.9	3.6	2.2	8.2
インタレスト・ガバレッジ・レシオ	7.9	12.7	13.0	19.2	7.4

(注) 株主資本比率 : 株主資本 / 総資本

時価ベースの自己資本比率 : 株式時価総額 / 総資産

債務償還年数 : 有利子負債 / 営業キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ : 営業キャッシュ・フロー / 利払い

各指標はいずれも連結ベースの財務数値により計算しております。

株式時価総額は、期末株価終値×期末発行済株式数により計算しております。

営業キャッシュ・フローは連結キャッシュ・フロー計算書の営業活動によるキャッシュ・フローを使用しております。有利子負債は、連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象としております。また、利払いについては、連結キャッシュ・フロー計算書の利息の支払額を使用しております。

債務償還年数の中間期での計算は、営業キャッシュ・フローを年額に換算するため2倍しております。

(注) 当発表資料中、過去または現在の事実以外に関する計画、戦略など将来の業績の見通しにつきましては、潜在的リスクや不確定要素を含んでおり、その内容に確約や保証を与えるものではありません。これらの見通しは、現在入手可能な情報による当社の判断によるものです。実際の業績は、今後の経済動向、業界における競争、市場の需要、原料の相場動向、為替レート、など様々な要素により、これら業績見通しとは、大きく異なる可能性があることをご承知おきください。



## 4 . 中間連結財務諸表等

### ( 1 ) 中間連結貸借対照表

期 別 科 目	当中間連結会計期間末 (平成15年9月30日)		前中間連結会計期間末 (平成14年9月30日)		前連結会計年度の 要約連結貸借対照表 (平成15年3月31日)	
	金 額	構成比	金 額	構成比	金 額	構成比
( 資 産 の 部 )	百万円	%	百万円	%	百万円	%
流 動 資 産	53,591	37.6	50,699	37.2	50,141	37.5
現金及び預金	3,764		4,083		4,866	
受取手形及び売掛金	25,832		25,619		22,630	
有 価 証 券	274		273		274	
た な 卸 資 産	20,587		18,282		19,418	
そ の 他	3,301		2,560		3,128	
貸 倒 引 当 金	168		119		176	
固 定 資 産	88,737	62.4	85,546	62.7	83,628	62.5
有形固定資産	78,667	55.3	73,883	54.2	74,189	55.4
建物及び構築物	28,838		28,642		28,326	
機械装置及び運搬具	29,085		28,644		28,226	
土 地	14,128		14,184		13,908	
そ の 他	6,615		2,412		3,727	
無形固定資産	648	0.5	673	0.5	629	0.5
投資その他の資産	9,421	6.6	10,989	8.0	8,809	6.6
投資有価証券	6,657		7,188		5,975	
そ の 他	2,964		3,994		3,182	
貸 倒 引 当 金	200		193		348	
繰 延 資 産	27	0.0	88	0.1	32	0.0
資 産 合 計	142,356	100.0	136,334	100.0	133,802	100.0

期 別 科 目	当中間連結会計期間末 (平成15年9月30日)		前中間連結会計期間末 (平成14年9月30日)		前連結会計年度の 要約連結貸借対照表 (平成15年3月31日)	
	金 額	構成比	金 額	構成比	金 額	構成比
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
(負債の部)						
流動負債	50,444	35.4	46,086	33.8	49,434	36.9
支払手形及び買掛金	12,655		12,070		12,066	
短期借入金	15,227		20,208		15,925	
コマーシャル・ペーパー	5,000		-		-	
一年以内償還予定社債	-		5,000		5,000	
一年以内償還予定転換社債	8,177		-		8,177	
未払法人税等	1,617		2,104		1,469	
賞与引当金	1,671		1,716		1,450	
その他	6,096		4,987		5,344	
固定負債	16,336	11.5	20,006	14.7	11,891	8.9
社債	5,000		5,000		5,000	
転換社債	-		8,177		-	
長期借入金	4,952		1,272		967	
退職給付引当金	5,372		5,024		5,317	
役員退職慰労引当金	369		-		-	
その他	640		532		606	
負債合計	66,780	46.9	66,093	48.5	61,325	45.8
(少数株主持分)						
少数株主持分	3,087	2.2	2,405	1.8	2,541	1.9
(資本の部)						
資本金	13,208	9.3	13,208	9.7	13,208	9.9
資本剰余金	18,324	12.9	18,324	13.4	18,324	13.7
利益剰余金	42,341	29.7	38,806	28.4	40,617	30.3
その他有価証券評価差額金	1,171	0.8	271	0.2	406	0.3
為替換算調整勘定	2,518	1.8	2,742	2.0	2,583	1.9
自己株式	38	0.0	32	0.0	38	0.0
資本合計	72,488	50.9	67,836	49.7	69,935	52.3
負債、少数株主持分及び資本合計	142,356	100.0	136,334	100.0	133,802	100.0

## (2) 中間連結損益計算書

科 目	当中間連結会計期間 〔自平成15年4月1日 至平成15年9月30日〕		前中間連結会計期間 〔自平成14年4月1日 至平成14年9月30日〕		前連結会計年度の 要約連結損益計算表 〔自平成14年4月1日 至平成15年3月31日〕	
	金 額	百分比	金 額	百分比	金 額	百分比
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
売 上 高	77,717	100.0	72,839	100.0	154,470	100.0
売 上 原 価	59,989	77.2	55,510	76.2	117,605	76.1
売 上 総 利 益	17,728	22.8	17,329	23.8	36,864	23.9
販 売 費 及 び 一 般 管 理 費	13,026	16.8	12,417	17.1	25,427	16.5
営 業 利 益	4,701	6.0	4,912	6.7	11,436	7.4
営 業 外 収 益	412	0.5	319	0.5	512	0.3
受 取 利 息 及 び 配 当 金	89		99		135	
持 分 法 に よ る 投 資 利 益	5		27		52	
為 替 差 益	89		30		-	
そ の 他	227		162		324	
営 業 外 費 用	457	0.5	589	0.8	1,121	0.7
支 払 利 息	313		451		835	
そ の 他	144		137		285	
経 常 利 益	4,656	6.0	4,642	6.4	10,827	7.0
特 別 利 益	87	0.1	-	-	141	0.1
固 定 資 産 売 却 益	87		-		49	
投 資 有 価 証 券 売 却 益	-		-		91	
特 別 損 失	906	1.2	477	0.7	2,661	1.7
固 定 資 産 売 廃 却 損	225		246		813	
投 資 有 価 証 券 売 却 損	-		-		34	
投 資 有 価 証 券 評 価 損	78		-		1,430	
役 員 退 職 慰 労 金	-		67		67	
過 年 度 役 員 退 職 慰 労 引 当 金 繰 入 額	416		-		-	
製 品 自 主 回 収 費 用	185		-		-	
そ の 他	-		163		315	
税 金 等 調 整 前 中 間 ( 当 期 ) 純 利 益	3,837	4.9	4,165	5.7	8,307	5.4
法 人 税 、 住 民 税 及 び 事 業 税	1,406	1.8	1,788	2.4	2,983	1.9
法 人 税 等 調 整 額	16	0.0	84	0.1	384	0.3
少 数 株 主 利 益	109	0.1	142	0.2	284	0.2
中 間 ( 当 期 ) 純 利 益	2,304	3.0	2,318	3.2	4,654	3.0

( 3 ) 中間連結剰余金計算書

期 別 科 目	当中間連結会計期間	前中間連結会計期間	前連結会計年度の 要約連結剰余金計算書
	(自平成15年4月1日) 至平成15年9月30日	(自平成14年4月1日) 至平成14年9月30日	(自平成14年4月1日) 至平成15年3月31日
	百万円	百万円	百万円
( 資 本 剰 余 金 の 部 ) 資 本 剰 余 金 期 首 残 高	18,324	18,324	18,324
資 本 剰 余 金 中 間 期 末 ( 期 末 ) 残 高	18,324	18,324	18,324
( 利 益 剰 余 金 の 部 ) 利 益 剰 余 金 期 首 残 高	40,617	37,073	37,073
利 益 剰 余 金 増 加 高 中 間 ( 当 期 ) 純 利 益	2,304 2,304	2,318 2,318	4,654 4,654
利 益 剰 余 金 減 少 高 配 当 金 役 員 賞 与	580 525 55	585 525 60	1,111 1,050 60
利 益 剰 余 金 中 間 期 末 ( 期 末 ) 残 高	42,341	38,806	40,617

(4) 中間連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

科 目	期 別	前中間連結会計期間	前中間連結会計期間	前連結会計年度の 要約連結キャッシュ・ フロー計算書
		(自 平成15年4月 1日 至 平成15年9月30日)	(自 平成14年4月 1日 至 平成14年9月30日)	(自 平成14年4月 1日 至 平成15年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー				
税金等調整前中間(当期)純利益	3,837	4,165	8,307	
減価償却費	3,584	3,544	7,340	
退職給付引当金の増加額	55	333	627	
受取利息及び受取配当金	89	99	135	
支払利息	313	451	835	
持分法による投資利益	5	27	52	
投資有価証券評価損	78	0	1,430	
固定資産売却損	63	168	584	
連結調整勘定償却額	20	33	76	
売上債権の増減額	2,872	3,588	6,567	
たな卸資産の増加額	935	358	1,387	
仕入債務の増減額	393	1,779	1,846	
その他	581	1,235	993	
小計	3,861	8,784	21,353	
利息及び配当金の受取額	89	99	167	
利息の支払額	316	427	830	
法人税等の支払額	1,285	2,917	4,754	
営業活動によるキャッシュ・フロー	2,349	5,539	15,936	
投資活動によるキャッシュ・フロー				
定期預金の払戻による収入	10	10	12	
有形固定資産の取得による支出	6,037	3,029	7,477	
投資有価証券の取得による支出	37	67	153	
投資有価証券の売却による収入	133	20	150	
長期貸付けによる支出	2	5	14	
長期貸付金の回収による収入	6	15	36	
その他	101	72	163	
投資活動によるキャッシュ・フロー	5,826	2,984	7,282	
財務活動によるキャッシュ・フロー				
短期借入金の純減少額	2,079	2,388	3,907	
コマーシャル・ペーパーの純増加額	5,000	-	-	
長期借入れによる収入	5,500	-	375	
長期借入金の返済による支出	612	343	3,960	
社債の償還による支出	5,000	-	-	
自己株式の取得による支出	0	11	16	
配当金の支払額	525	525	1,050	
少数株主への配当金の支払額	12	17	67	
財務活動によるキャッシュ・フロー	2,268	3,285	8,627	
現金及び現金同等物に係る換算差額	23	223	214	
現金及び現金同等物の減少額	1,184	953	188	
現金及び現金同等物期首残高	4,827	5,016	5,016	
新規連結子会社の現金及び現金同等物期首残高	92	-	-	
現金及び現金同等物の中間期末(期末)残高	3,735	4,062	4,827	

## (5) 中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

### 1. 連結の範囲に関する事項

連結子会社 ... 23 社

(新規) : PT. FREYABADI INDOTAMA

(除外) : マルヒ食料

非連結子会社 ... 5 社

なお、非連結子会社 5社については重要性がありませんので連結の範囲から除外しております。

### 2. 持分法の適用に関する事項

持分法適用関連会社 ... 2 社

(除外) : PT. FREYABADI INDOTAMA

なお、非連結子会社 5社及び関連会社 1社については重要性がありませんので持分法を適用しておりません。

### 3. 連結子会社及び持分法適用会社の中間決算日等に関する事項

連結子会社のうち FUJI OIL(SINGAPORE)PTE.LTD. 他11社及び持分法適用会社K&FS PTE.LTD. 他1社の中間決算日は6月30日であり、中間連結財務諸表の作成に当たっては、中間会計期間に係る中間財務諸表を使用しておりますが、中間連結決算日との間に生じた重要な取引については連結上必要な調整を行っております。

### 4. 会計処理基準に関する事項

#### (イ)重要な資産の評価基準及び評価方法

##### 有価証券

満期保有目的債券 ... 償却原価法

##### その他有価証券

時価のあるもの ... 中間決算日の市場価格等に基づく時価法  
(評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)

時価のないもの ... 主として移動平均法による原価法

デリバティブ ... 時価法

たな卸資産 ... 主として移動平均法による原価法

#### (ロ)重要な減価償却資産の減価償却の方法

有形固定資産 建物 ... 定額法

その他 ... 主として定率法

但し、当社の賃貸用資産及び一部の連結子会社では定額法を採用しております。

無形固定資産 ... 定額法

なお、自社利用ソフトウェアについては、社内における見込利用可能期間(5年)に基づく定額法によっております。

#### (ハ)繰延資産の償却の方法

連結子会社の内、不二つばフーズ(株) 他1社は、開業費を計上しており、5年間で均等額を償却する方法によっております。

#### (ニ)重要な引当金の計上基準

##### 貸倒引当金

... 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を考慮し、回収不能見込額を計上しております。

##### 賞与引当金

... 主として従業員賞与の支給に充てるため、支給見込額を計上しております。

##### 退職給付引当金

... 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当中間連結会計期間末において発生していると認められる額を計上しております。

過去勤務債務は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(5年)による定額法により処理することとしております。

数理計算上の差異は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(15年)による定額法によりそれぞれ発生翌連結会計年度から処理することとしております。

##### 役員退職慰労引当金

... 当社役員の退職慰労金の支出に備えるため、役員退職慰労金規程に基づく中間連結会計期間末の要支給額を計上しております。

(ホ)重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準

外貨建金銭債権債務は、中間決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。

なお、在外子会社等の資産、負債及び収益、費用は、中間決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は少数株主持分及び資本の部における為替換算調整勘定に含めております。

(ヘ)重要なリース取引の処理方法

当社及び国内連結子会社は、リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

また、一部の在外連結子会社は、通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

(ト)重要なヘッジ会計の方法

繰延ヘッジ処理によっております。なお、為替予約については、振当処理の要件を満たしている場合は、振当処理を採用しております。また、特例処理の要件を満たしている金利スワップについては、特例処理によっております。

(チ)その他中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。

5. 中間連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

手許現金、要求払預金及び取得日から3ヶ月以内に満期日の到来する流動性の高い、容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない短期的な投資からなっております。

(会計処理方法の変更)

役員退職慰労金は、従来、支出時の費用として処理する方法を採用していましたが、当社は、当中間連結会計期間から役員退職慰労金規程に基づく期末要支給額を役員退職慰労引当金として計上する方法に変更しております。

この変更は、役員退職慰労引当金を計上する会計慣行が定着していることを鑑み、役員の内任期間に対応した費用を配分することによって期間損益の適正化と財務内容の健全化を図るために行ったものであります。

この結果、従来の方法によった場合に比較して、営業利益及び経常利益が55百万円、税金等調整前中間純利益が369百万円それぞれ減少しております。

なお、セグメント情報に与える影響については、【セグメント情報】に記載しております。

## 【注記事項】

(中間連結貸借対照表関係)

	当中間連結会計期間 百万円	前中間連結会計期間 百万円	前連結会計年度 百万円
1. 有形固定資産の減価償却累計額	91,793	87,200	88,755
2. 受取手形割引高	-	293	92
3. 担保資産及び担保付債務 担保に供している資産			
建物及び構築物	508	3,706	27
機械装置及び運搬具	251	1,084	-
土地	302	159	159
計	1,062	4,950	186
担保付債務			
短期借入金	102	227	19
長期借入金	124	551	41
計	227	778	60
4. 保証債務	128	-	12

(中間連結損益計算書関係)

	当中間連結会計期間 百万円	前中間連結会計期間 百万円	前連結会計年度 百万円
1. 研究開発費の総額			
一般管理費	1,635	1,549	3,081

(中間連結キャッシュ・フロー計算書関係)

1. 現金及び現金同等物の中間期末(期末)残高と中間連結(連結)貸借対照表に記載されている科目の金額との関係

	当中間連結会計期間 百万円	前中間連結会計期間 百万円	前連結会計年度 百万円
現金及び預金勘定 預入期間が3ヶ月を超える定期預金	3,764	4,083	4,866
現金及び現金同等物	29	21	39
現金及び現金同等物	3,735	4,062	4,827

## 【リース取引】

1. リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引

	当中間連結会計期間 百万円	前中間連結会計期間 百万円	前連結会計年度 百万円
(1) 取得価額相当額	6,229	7,251	6,767
減価償却累計額相当額	3,321	3,787	3,515
中間期末(期末)残高相当額	2,907	3,464	3,252
なお、上記のうち、主なものは「機械装置及び運搬具」であります。			
(2) 未経過リース料中間期末(期末)残高相当額			
1年以内	877	931	933
1年超	2,030	2,532	2,318
合計	2,907	3,464	3,252
(3) 支払リース料	471	531	1,054
(4) 減価償却費相当額	471	531	1,054
(5) 減価償却費相当額の算定方法	... リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法により算定しております。		

(注)取得価額相当額及び未経過リース料中間期末(期末)残高相当額は、支払利子込み法により算定しております。

2. オペレーティング・リース取引

	当中間連結会計期間 百万円	前中間連結会計期間 百万円	前連結会計年度 百万円
未経過リース料			
1年以内	138	136	146
1年超	1,192	1,653	1,306
合計	1,331	1,790	1,452



## 【セグメント情報】

### (1)事業の種類別セグメント情報

当社及び連結子会社の事業は、取扱製品をその種類、性質、製造方法、販売市場等の類似性を考慮して判別したところ、食料品製造事業とその他事業に区分され、そのうち食料品製造事業の売上高及び営業損益の金額の占める割合が、それぞれ全セグメントの90%を超えていますので、事業の種類別セグメント情報の記載を省略しました。

### (2)所在地別セグメント情報

当中間連結会計期間（自平成15年4月1日 至平成15年9月30日）

（単位：百万円）

	日本	アジア	米州	欧州	計	消去 又は全社	連結
売上高及び営業損益							
売上高							
(1) 外部顧客に対する売上高	59,846	9,535	3,252	5,082	77,717	-	77,717
(2) セグメント間の内部売上高	642	8,465	62	-	9,170	( 9,170)	-
計	60,488	18,001	3,315	5,082	86,888	( 9,170)	77,717
営業費用	56,320	17,308	3,422	5,080	82,131	( 9,115)	73,015
営業利益又は営業損失( )	4,168	693	106	1	4,757	( 55)	4,701

(注)国又は地域の区分の方法及び各区分に属する主な国又は地域

1. 国又は地域の区分の方法 ..... 地理的近接度による。
2. 各区分に属する主な国又は地域 ..... アジア：シンガポール、マレーシア、中国、フィリピン、インドネシア  
米州：米国  
欧州：ベルギー
3. 役員退職慰労引当金の計上 ..... 中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項（会計処理方法の変更）に記載の通り、当中間連結会計期間から役員退職慰労引当金を計上しております。この結果、従来の方法によった場合に比較して、当中間連結会計期間の営業費用は日本55百万円増加し、営業利益は同額減少しております。

前中間連結会計期間（自平成14年4月1日 至平成14年9月30日）

（単位：百万円）

	日本	アジア	米州	欧州	計	消去 又は全社	連結
売上高及び営業損益							
売上高							
(1) 外部顧客に対する売上高	57,220	8,224	2,685	4,709	72,839	-	72,839
(2) セグメント間の内部売上高	606	6,957	43	-	7,606	( 7,606)	-
計	57,827	15,181	2,729	4,709	80,446	( 7,606)	72,839
営業費用	53,868	14,303	2,773	4,549	75,495	( 7,568)	67,927
営業利益又は営業損失( )	3,958	877	44	159	4,950	( 38)	4,912

(注)国又は地域の区分の方法及び各区分に属する主な国又は地域

1. 国又は地域の区分の方法 ..... 地理的近接度による。
2. 各区分に属する主な国又は地域 ..... アジア：シンガポール、マレーシア、中国、フィリピン  
米州：米国  
欧州：ベルギー

前連結会計年度（自平成14年4月1日 至平成15年3月31日）

（単位：百万円）

	日本	アジア	米州	欧州	計	消去 又は全社	連結
売上高及び営業損益							
売上高							
(1) 外部顧客に対する売上高	120,386	18,160	5,661	10,261	154,470	-	154,470
(2) セグメント間の内部売上高	1,437	15,067	89	-	16,593	( 16,593)	-
計	121,823	33,227	5,750	10,261	171,063	( 16,593)	154,470
営業費用	112,297	31,482	5,865	10,012	159,657	( 16,623)	143,033
営業利益又は営業損失( )	9,526	1,744	114	249	11,406	29	11,436

(注)国又は地域の区分の方法及び各区分に属する主な国又は地域

1. 国又は地域の区分の方法 ..... 地理的近接度による。
2. 各区分に属する主な国又は地域 ..... アジア：シンガポール、マレーシア、中国、フィリピン  
米州：米国  
欧州：ベルギー

(4)海外売上高

当中間連結会計期間（自平成15年4月 1日 至平成15年9月30日）

	(単位：百万円)			
	ア ジ ア	米 州	欧 州	その他の地域 計
海外売上高	7,297	3,258	4,527	1,121
連結売上高				77,717
連結売上高に占める海外売上高の割合	9.4%	4.2%	5.8%	1.4%

(注) 国又は地域の区分の方法及び各区分に属する主な国又は地域

1. 国又は地域の区分方法 ..... 地理的近接度による。
2. 各区分に属する主な国又は地域 .. アジア：シンガポール、マレーシア、中国、フィリピン、インドネシア  
米 州：米国  
欧 州：ベルギー、フランス、スペイン  
その他の地域：ロシア、オーストラリア
3. 地域区分の変更 ..... 従来、米州は「その他の地域」に含めておりましたが、当該地域区分の売上高割合が増加しており、今後もその傾向が続くと予想されるため、当中間連結会計期間より「米州」として区分表示することに変更しました。  
なお、前中間連結会計期間における「その他の地域」に含まれる「米州」の海外売上高は2,997百万円、売上高の割合は4.1%、前連結会計年度の海外売上高は5,961百万円、売上高の割合は3.9%であります。

前中間連結会計期間（自平成14年4月 1日 至平成14年9月30日）

	(単位：百万円)			
	ア ジ ア	欧 州	その他の地域	計
海外売上高	6,163	4,108	4,294	14,566
連結売上高				72,839
連結売上高に占める海外売上高の割合	8.5%	5.6%	5.9%	20.0%

(注) 国又は地域の区分の方法及び各区分に属する主な国又は地域

1. 国又は地域の区分方法 ..... 地理的近接度による。
2. 各区分に属する主な国又は地域 ..... アジア：シンガポール、マレーシア、中国、フィリピン  
欧 州：ベルギー、フランス、スペイン  
その他の地域：米国

前連結会計年度（自平成14年4月 1日 至平成15年3月31日）

	(単位：百万円)			
	ア ジ ア	欧 州	その他の地域	計
海外売上高	14,185	8,921	8,745	31,852
連結売上高				154,470
連結売上高に占める海外売上高の割合	9.2%	5.8%	5.7%	20.6%

(注) 国又は地域の区分の方法及び各区分に属する主な国又は地域

1. 国又は地域の区分方法 ..... 地理的近接度による。
2. 各区分に属する主な国又は地域 ..... アジア：シンガポール、マレーシア、中国、フィリピン  
欧 州：ベルギー、フランス、スペイン  
その他の地域：米国

## 【有価証券】

### 1. その他有価証券で時価のあるもの

(単位：百万円)

	当中間連結会計期間 (平成15年9月30日)			前中間連結会計期間 (平成14年9月30日)			前連結会計年度 (平成15年3月31日)		
	取得原価	中間連結 貸借対照 表計上額	差 額	取得原価	中間連結 貸借対照 表計上額	差 額	取得原価	連 結 貸借対照 表計上額	差 額
(1)株式	4,250	6,221	1,970	5,826	6,297	471	4,377	5,060	683
(2)債券	1	1	0	9	11	1	1	1	0
合 計	4,251	6,222	1,970	5,835	6,308	473	4,378	5,062	683

### 2. 時価評価のない主な有価証券

(単位：百万円)

	当中間連結会計期間 (平成15年9月30日)		前中間連結会計期間 (平成14年9月30日)		前連結会計年度 (平成15年3月31日)	
	中間連結貸借対照表計上額		中間連結貸借対照表計上額		連結貸借対照表計上額	
(1)満期保有目的の債券 割引金融債	274		273		274	
(2)その他有価証券 非上場株式 (店頭売買株式を除く)	398		303		341	

## 【デリバティブ取引】

### 通貨関連

(単位：百万円)

区分	種類	当中間連結会計期間 (平成15年9月30日)				前中間連結会計期間 (平成14年9月30日)				前連結会計年度 (平成15年3月31日)			
		契約額等		時価	評価損益	契約額等		時価	評価損益	契約額等		時価	評価損益
			うち 1年超				うち 1年超				うち 1年超		
市場取引以外の取引	為替予約取引												
	売 建 米ドル	239	-	229	10	152	-	158	5	215	-	217	2
	買 建 米ドル	191	-	183	8	93	-	96	2	182	-	183	1
合 計		-	-	-	18	-	-	-	3	-	-	-	3

- (注) 1. 時価の算定は、先物為替相場を使用しております。  
2. ヘッジ会計を適用しているものについては、開示の対象から除いております。

### 商品関連

(単位：百万円)

区分	種類	当中間連結会計期間 (平成15年9月30日)				前中間連結会計期間 (平成14年9月30日)				前連結会計年度 (平成15年3月31日)			
		契約額等		時価	評価損益	契約額等		時価	評価損益	契約額等		時価	評価損益
			うち 1年超				うち 1年超				うち 1年超		
市場取引	商品先物取引												
	食 料 売 建	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
	買 建	56	-	56	1	21	-	21	0	-	-	-	-
合 計		-	-	-	1	-	-	-	0	-	-	-	-

- (注) 時価の算定は、当該商品を扱う市場における最終価格に基づき算定しております。

### 金利関連

当中間連結会計期間（平成15年9月30日現在）

金利スワップ取引を行っておりますが、特例処理を適用しておりますので、注記の対象から除いております。

前中間連結会計期間（平成14年9月30日現在）

該当事項はありません。

前連結会計年度（平成15年3月31日現在）

該当事項はありません。

上場会社名 不二製油株式会社

上場取引所 東大

コード番号 2607

本社所在都道府県

(URL http://www.fujioil.co.jp)

大阪府

代表者 役職名 取締役社長

氏名 浅原 和人

問合せ先責任者 役職名 広報部長

氏名 西谷 清輝 TEL (0724) 63 - 1035

決算取締役会開催日 平成 15年 11月13日

中間配当制度の有無 有

中間配当支払開始日 平成 15年 12月10日

単元株制度採用の有無 有 (1単元 100株)

## 1. 15年 9月中間期の業績 (平成 15年 4月 1日 ~ 平成 15年 9月 30日)

(1)経営成績 (注)金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

	売上高		営業利益		経常利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
15年 9月中間期	49,796	5.2	3,727	3.9	4,190	5.6
14年 9月中間期	47,321	1.9	3,586	21.3	3,966	11.3
15年 3月期	100,059		8,645		9,046	

	中間(当期)純利益		1株当たり中間 (当期)純利益	
	百万円	%	円	銭
15年 9月中間期	2,110	5.4	24.10	
14年 9月中間期	2,002	0.4	22.87	
15年 3月期	3,561		40.05	

(注) 期中平均株式数 15年 9月中間期 87,535,354 株 14年 9月中間期 87,545,971 株 15年 3月期 87,541,975 株  
 会計処理の方法の変更 有  
 売上高、営業利益、経常利益、中間(当期)純利益におけるパーセント表示は、対前年中間期増減率

## (2)配当状況

	1株当たり 中間配当金		1株当たり 年間配当金	
	円	銭	円	銭
15年 9月中間期	6.00	-	-	-
14年 9月中間期	6.00	-	-	-
15年 3月期	-	-	12.00	-

## (3)財政状態

	総資産		株主資本		株主資本比率		1株当たり株主資本	
	百万円	百万円	百万円	百万円	%	円	銭	
15年 9月中間期	127,563		73,927		58.0	844.55		
14年 9月中間期	122,321		70,488		57.6	805.21		
15年 3月期	120,255		71,647		59.6	817.86		

(注) 期末発行済株式数 15年 9月中間期 87,534,772 株 14年 9月中間期 87,540,992 株 15年 3月期 87,535,623 株  
 期末自己株式数 15年 9月中間期 34,611 株 14年 9月中間期 28,391 株 15年 3月期 33,760 株

## 2. 16年 3月期の業績予想 (平成 15年 4月 1日 ~ 平成 16年 3月 31日)

	売上高		経常利益		当期純利益		1株当たり年間配当金	
	百万円	百万円	百万円	百万円	円	銭	円	銭
通期	105,000		9,200		5,200	6.00	12.00	

(参考) 1株当たり予想当期純利益(通期) 59円 40銭

上記の予想は、本資料の発表日現在において入手可能な情報に基づき作成したものであり、実際の業績は、今後様々な要因によって予想値と異なる場合があります。

なお、上記業績予想に関する事項は、平成16年3月期中間決算短信(連結)の添付資料6ページをご参照ください。

## 6 . 個別中間財務諸表等

### (1) 中間貸借対照表

期 別 科 目	当中間会計期間末 (平成15年9月30日)		前中間会計期間末 (平成14年9月30日)		前事業年度の 要約貸借対照表 (平成15年3月31日)	
	金 額	構 成 比	金 額	構 成 比	金 額	構 成 比
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
( 資 産 の 部 )						
流 動 資 産	34,037	26.7	32,716	26.7	31,110	25.9
現金及び預金	854		683		1,404	
受取手形	1,657		1,635		1,712	
売掛金	16,139		16,471		13,614	
有価証券	266		266		266	
たな卸資産	11,912		11,356		10,879	
その他	3,240		2,307		3,262	
貸倒引当金	33		5		29	
固 定 資 産	93,525	73.3	89,604	73.3	89,145	74.1
有形固定資産	53,654	42.1	53,542	43.8	52,396	43.6
建物	17,722		17,803		17,594	
機械及び装置	18,385		18,240		17,380	
土地	13,149		13,338		13,058	
その他	4,396		4,159		4,363	
無形固定資産	192	0.1	177	0.2	160	0.1
投資その他の資産	39,678	31.1	35,884	29.3	36,589	30.4
投資有価証券	6,064		6,209		5,044	
関係会社株式	16,340		10,596		14,517	
長期貸付金	7,414		8,678		7,716	
その他	11,082		12,617		11,328	
貸倒引当金	1,223		2,217		2,018	
資 産 合 計	127,563	100.0	122,321	100.0	120,255	100.0

期 別 科 目	当中間会計期間末 (平成15年9月30日)		前中間会計期間末 (平成14年9月30日)		前事業年度の 要約貸借対照表 (平成15年3月31日)	
	金 額	構 成 比	金 額	構 成 比	金 額	構 成 比
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
(負 債 の 部)						
流 動 負 債	38,945	30.5	34,133	27.9	38,822	32.3
支 払 手 形	953		479		444	
買 掛 金	9,018		8,781		8,682	
短 期 借 入 金	7,680		10,495		10,380	
コマーシャル・ペーパー	5,000		-		-	
一年以内償還予定社債	-		5,000		5,000	
一年以内返済予定長期借入金	1,000		3,040		500	
一年以内償還予定転換社債	8,177		-		8,177	
未 払 法 人 税 等	1,211		1,601		1,151	
賞 与 引 当 金	1,388		1,431		1,185	
そ の 他	4,515		3,304		3,301	
固 定 負 債	14,691	11.5	17,699	14.5	9,786	8.1
社 債	5,000		5,000		5,000	
転 換 社 債	-		8,177		-	
長 期 借 入 金	4,500		-		-	
退 職 給 付 引 当 金	4,804		4,505		4,769	
役 員 退 職 慰 労 引 当 金	369		-		-	
そ の 他	17		17		17	
負 債 合 計	53,636	42.0	51,833	42.4	48,608	40.4
(資 本 の 部)						
資 本 金	13,208	10.3	13,208	10.8	13,208	11.0
資 本 剰 余 金	18,324	14.4	18,324	15.0	18,324	15.2
資 本 準 備 金	18,324		18,324		18,324	
利 益 剰 余 金	41,274	32.4	38,710	31.6	39,744	33.1
利 益 準 備 金	2,017		2,017		2,017	
任 意 積 立 金	34,508		32,861		32,861	
中間(当期)未処分利益	4,747		3,830		4,864	
その他有価証券評価差額金	1,159	0.9	277	0.2	407	0.3
自 己 株 式	38	0.0	32	0.0	38	0.0
資 本 合 計	73,927	58.0	70,488	57.6	71,647	59.6
負 債 及 び 資 本 合 計	127,563	100.0	122,321	100.0	120,255	100.0

## (2) 中間損益計算書

期 別 科 目	当中間会計期間 (自 平成15年4月 1日 至 平成15年9月30日)		前中間会計期間 (自 平成14年4月 1日 至 平成14年9月30日)		前事業年度の 要約損益計算書 (自 平成14年4月 1日 至 平成15年3月31日)	
	金 額	百分比	金 額	百分比	金 額	百分比
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
売 上 高	49,796	100.0	47,321	100.0	100,059	100.0
売 上 原 価	37,923	76.2	35,994	76.1	75,746	75.7
売 上 総 利 益	11,873	23.8	11,327	23.9	24,312	24.3
販 売 費 及 び 一 般 管 理 費	8,145	16.4	7,741	16.3	15,666	15.7
営 業 利 益	3,727	7.4	3,586	7.6	8,645	8.6
営 業 外 収 益	926	1.9	870	1.8	1,362	1.4
受 取 利 息 及 び 配 当 金	448		370		593	
そ の 他	478		500		769	
営 業 外 費 用	463	0.9	490	1.0	961	1.0
支 払 利 息	217		269		524	
そ の 他	246		221		437	
経 常 利 益	4,190	8.4	3,966	8.4	9,046	9.0
特 別 利 益	-	-	-	-	91	0.1
投 資 有 価 証 券 売 却 益	-		-		91	
特 別 損 失	668	1.3	571	1.2	2,604	2.6
固 定 資 産 売 廃 却 損	172		159		656	
投 資 有 価 証 券 評 価 損	78		-		1,430	
関 係 会 社 貸 倒 引 当 金 繰 入 額	-		207		207	
役 員 退 職 慰 労 金	-		41		41	
会 員 権 評 価 損 等	-		-		76	
過 年 度 役 員 退 職 慰 労 引 当 金 繰 入 額	416		-		-	
そ の 他	-		163		192	
税 引 前 中 間 ( 当 期 ) 純 利 益	3,522	7.1	3,395	7.2	6,534	6.5
法 人 税 、 住 民 税 及 び 事 業 税	1,075	2.2	1,502	3.2	2,527	2.5
法 人 税 等 調 整 額	337	0.7	109	0.2	446	0.4
中 間 ( 当 期 ) 純 利 益	2,110	4.2	2,002	4.2	3,561	3.6
前 期 繰 越 利 益	2,637		1,828		1,828	
中 間 配 当 額	-		-		525	
中 間 ( 当 期 ) 未 処 分 利 益	4,747		3,830		4,864	



## 中間財務諸表作成のための基本となる重要な事項

1. 有価証券の評価基準及び評価方法
  - (1) 満期保有目的債券・・・償却原価法
  - (2) 子会社株式及び関連会社株式・・・移動平均法による原価法
  - (3) その他有価証券
    - 時価のあるもの・・・中間決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)
    - 時価のないもの・・・移動平均法による原価法
2. デリバティブの評価基準及び評価方法  
時価法
3. たな卸資産の評価基準及び評価方法  
移動平均法による原価法
4. 固定資産の減価償却の方法
  - (1) 有形固定資産・・・定率法  
但し、建物及び賃貸用資産については定額法によっております。
  - (2) 無形固定資産・・・定額法  
なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における見込利用可能期間(5年)に基づく定額法によっております。
5. 引当金の計上基準
  - (1) 貸倒引当金・・・債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を考慮し、回収不能見込額を計上しております。
  - (2) 賞与引当金・・・従業員賞与の支給に充てるため、支給見込額を計上しております。
  - (3) 退職給付引当金・・・従業員の退職給付に備えるため、当期末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当中間会計期間末において発生していると認められる額を計上しております。  
過去勤務債務は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(5年)による定額法により処理することとしております。  
数理計算上の差異は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(15年)による定額法によりそれぞれ発生の翌事業年度から処理することとしております。
  - (4) 役員退職慰労引当金・・・役員の退職慰労金の支出に備えるため、役員退職慰労金規程に基づく中間期末要支給額を計上しております。
6. 外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準  
外貨建金銭債権債務は、中間決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。
7. リース取引の処理方法  
リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。
8. ヘッジ会計の方法  
繰延ヘッジ処理によっております。なお、為替予約については、振当処理の要件を満たしている場合は、振当処理を採用しております。また、特例処理の要件を満たしている金利スワップについては特例処理によっております。
9. その他中間財務諸表作成のための基本となる重要な事項  
消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。

### (会計処理方法の変更)

役員退職慰労金は、従来、支出時の費用として処理する方法を採用していましたが、当中間会計期間より役員退職慰労金規程に基づく期末要支給額を役員退職慰労引当金として計上する方法に変更しております。

この変更は、役員退職慰労引当金を計上する会計慣行が定着していることを鑑み、従業員の在任期間に対応した費用を配分することによって期間損益の適正化と財務内容の健全化を図るために行ったものであります。

この結果、従来の方法によった場合に比較して、営業利益及び経常利益が55百万円、税引前中間純利益が369百万円それぞれ減少しております。

## 【注記事項】

(中間貸借対照表関係)

	当 中 間 期	前 中 間 期	前 期
	百万円	百万円	百万円
1.有形固定資産の減価償却累計額	65,890	63,807	64,132
2.保証債務	4,484	6,561	4,211

(中間損益計算書関係)

	当 中 間 期	前 中 間 期	前 期
	百万円	百万円	百万円
1.研究開発費の総額			
一般管理費	1,635	1,549	3,081
2.減価償却実施額			
有形固定資産	2,150	2,259	4,654
無形固定資産	30	31	62

## 【リース取引】

1.リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引

	当 中 間 期	前 中 間 期	前 期
	百万円	百万円	百万円
(1)取得価額相当額	3,057	3,800	3,003
減価償却累計額相当額	1,627	2,053	1,419
中間期末(期末)残高相当額	1,430	1,746	1,584
なお、上記金額のうち、主なものは「機械及び装置」であります。			
(2)未経過リース料中間期末(期末)残高相当額			
1年内	418	463	438
1年超	1,011	1,283	1,146
合 計	1,429	1,746	1,584
(3)支払リース料	234	272	526
(4)減価償却費相当額	234	272	526

(5)減価償却費相当額の算定方法・・・リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。

(注)取得価額相当額及び未経過リース料中間期末(期末)残高相当額は、支払利子込み法により算定しております。

2.オペレーティング・リース取引

	当 中 間 期	前 中 間 期	前 期
	百万円	百万円	百万円
未経過リース料			
1年内	2	4	5
1年超	1	3	3
合 計	3	8	8

## 【有価証券】

子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものは、ありません。

## 部門別比較売上高明細表

期別 部門	当中間期 〔自平成15年4月1日 至平成15年9月30日〕		前中間期 〔自平成14年4月1日 至平成14年9月30日〕		前期 〔自平成14年4月1日 至平成15年3月31日〕	
	売上高	構成比	売上高	構成比	金額	構成比
	百万円		百万円		百万円	
油脂	11,857 (1,274)	23.8 (2.6)	11,163 (1,281)	23.6 (2.7)	23,288 (2,832)	23.3 (2.8)
食品	24,370 (81)	48.9 (0.2)	23,394 (67)	49.4 (0.1)	50,465 (172)	50.4 (0.2)
たん白	13,568 (26)	27.3 (0.0)	12,764 (35)	27.0 (0.1)	26,305 (70)	26.3 (0.1)
合計 (右輸出分)	49,796 (1,382)	100.0 (2.8)	47,321 (1,384)	100.0 (2.9)	100,059 (3,075)	100.0 (3.1)